



議論なき決定で「柏原市地域活き活き商品券」は効果が激減 議論とアイデアが、柏原市を変える。 「新型コロナ対策」として「下水PCR検査」を導入しよう



新型コロナと行政

いわゆる二重行政を防止するため、地方自治においては基礎自治体と広域自治体は役割分担をしています。柏原市域の公衆衛生行政は地域保健法の定めにより大阪府が所管することとなっています。今回は、検査・把握（発見）・保護（隔離）・治療という主として国や広域自治体がなすべき職分だけでなく、一般市である柏原市が実施すべき生活者支援・事業者支援という側面でのコロナ対応について提案をしていきたいと思っております。

なお、ネクストかしわらは、これまでの国や大阪府の対応には批判的な立場です。代表であるまつひらは勤務する企業（グループ従業員約500名）において2020年1月より新型コロナ対策チームを立ち上げリードしていますが、国内感染初期は国内行政が混乱し、信頼できる情報は世界保健機関（WHO）やアメリカ疾病予防管理センター（CDC）、そして欧米をはじめとする諸外国のメディアから入手するしかありませんでした。会社は2020年2月、ほぼ完全リモートワークに切り替えることができたものの、行政はコロナ禍の発生から1年以上経過したいま「不確実性を小さくする」方向へは進んでおらず、民間企業の担当者を悩ませています。

これまでのところ、わが国の政府は残念ながら、検査抑制と統計軽視に加えて不明瞭な判断基準で一貫性のない場当たり的な政策をおこなってきました。公衆衛生行政をリードすべき広域自治体である大阪府でも、首長自らが根拠のない情報をメディアに発表したり、不要不急の住民投票を強行したり、感染集積地である東京まで自身の所属する政党の選挙応援にかけつけたりと、府民や行政職員を混乱させ、感染拡大のリスクを高める行動を取り続けました。結果、第4波において大阪は医療崩壊にいたり、多くの人命が失われています。自治体の長という責任ある立場にありながら、府民の身体生命を危険にさらすということは、およそ公職にある者としてあるまじき行為であると私たちは考えます。

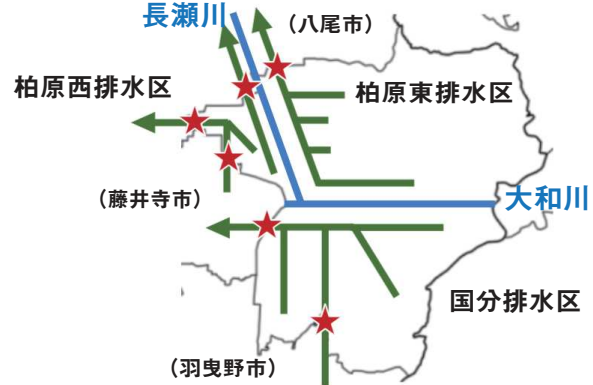
柏原市は「下水PCR検査」の導入をめざせ

現在のところ、政府・行政はワクチン接種を進めているところですが、諸外国の例から見てもその接種率がいずれ頭打ちすることは明白です。また、ワクチンの接種後に感染する事例（ブレイクスルー感染）も国内外で見られはじめており、一部の国では3回目のワクチン接種の動きを始めるなど、現状、ワクチンには効果はあれども万能ではないというのが妥当な評価と言えそうです。

インフルエンザの例を見ればわかるとおり、感染症の対応には、重症化予防のための「ワクチン」、「治療薬（新型コロナの治療薬はまだ開発されていません）」、そして「定点観測（いつ・どこで・どのくらい発生しているのかを把握すること）」が重要です。新型コロナウイルスの場合、PCRなどの検査結果はこの定点観測のためのデータとなります。検査を抑制するということはウイルスと戦う武器をひとつ捨てることにつながります。

正しいデータを把握するためには検査を拡大すべきであることは言うまでもありませんが、（わが国が伝統的に軽視してきたともいえるロジスティクスの現状を見る限り）その実現はそう簡単ではなさそうです。また、必要な検査数量を考えた場合、柏原市単体で取り組むというのも現実的ではないように思われます。ここで、わたしたちネクストかしわらが提案するのが「下水PCR検査」です。下水PCRとは、下水（人間の排泄物）に含まれる新型コロナウイルスの

遺伝子を検出することができる検査です。これにより、その下水流域における感染流行状況を早期に検知・把握することができます。



上の図は、柏原市下水道事業経営戦略資料にある柏原市内の下水道の幹線を簡易的に示したものです（緑色の線が下水道）。下水道の流域は大和川と長瀬川（青色の線）によって、3つの排水区に分かれています。この排水区の入口と出口（赤い6つの★印）において、日次または週次による定期的な下水PCR検査を行うべきというのがネクストかしわらの提案です。

感染状況について現在柏原市が提供している情報は「（府から得られた）市内の陽性者数」だけですが、下水PCRを行えば、検出できたウイルス濃度から、市内において（不顕性感染者も含めた）感染の状況が拡大しているのか縮小しているのかといった、よりきめ細やかな単位（市内3つの排水区域単位）での情報提供が可能です。学校や高齢者施設など、もっと多くの場所での実施が実現すれば、さらに早く細かく正確な情報提供ができるでしょう。そうすれば、それは市内におけるより速やかな経済活動の再開につながります。

個人がいつでもどこでも無料で検査できる体制を整えることが、諸外国の事例から見ても必要不可欠であることは自明です。しかし政策の誤りによって検査数量が限られている現状においては、予算の中でどのように被検査者を選定するのかといった公正性の確保の問題が生じます。その点、下水PCRは「点（個人）」ではなく「面（地域）」に対する検査であり、すべての住民にメリットのある検査です。

すでにヨーロッパでは下水PCRが実施されていますし、国内でも今年、北海道大学が、検出感度が従来の100倍となる方法を発表しました。札幌や京都などでは実証が進んでいます（一部大阪も調査協力のみ実施しているようです）。柏原市は山がちであり市域が川で分断されていますが、実はこれによって、下水幹線が分断され、下水PCRによって感染状況を細やかに把握しやすい状況になっています。安全安心な生活を取り戻すためのコロナとの戦いにおいては、柏原市が、他自治体より優位になりうる（魅力的な自治体となりうる）事例だとも言えるのです。



議論とアイデアで
あなたとカエタイ 柏原市！
裏面は「地域活き活き商品券」をカエル！
文字が多いけど読んでほしいケロ～



左のQRコードをLINEで読み取っていただき、「友だち追加」をしていただければ、次号の「ネクストかしわら」が発行日に配信されます。バックナンバーも読むことができます。スマホなら「非接触」、そしてシェアもラクラクです！

「柏原市地域活き活き商品券」は議会の大失策

柏原市にお住まいの事業主の皆さん、商品券は使ってもらえていますか？ただ、議会がしっかりとチェックと議論をしていたならば、お店で使ってもらえた金額は今の10倍であったかもしれません。

わたしたちが主張したいのは、「柏原市のおカネは柏原市のために使うべきである」という至極あたりまえのことです。すでに1年以上にわたり、なお出口の見えないコロナ禍の中で、家計も事業も先の見えない苦しみにさいなまれているという現状にあって、基礎自治体がまず考えるべきことは、いかに予算を有効に使う市民の生活を支えるかということであるべきです。しかし、それが十分に出来ていないのがいまの柏原市なのです。

いま柏原市では国の第3次補正予算において積み増された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資とした「柏原市地域活き活き商品券」事業が行われています。予算規模はおおよそ4億円。事業はよいのですが、大きな問題がひとつあります。それは、利用可能な店舗を市内の小規模事業者等に限定しなかったという点です。3月議会における山口議員の質問によれば、過去に実施されたプレミアム付き商品券の利用額のうち、市内の小規模事業者において利用された金額は全体額の20%、残りの80%は(柏原市外に税金を納める)大規模スーパーなどで利用されたようです。すなわち今回の事業も、このコロナ禍で大きなダメージを受けている市内の事業主への経済効果は予算全体の20%程度である8,000万円前後に留まり、残りの3億円以上は大規模スーパー等で利用され、それらの本社がある柏原市の外へ流出することが見込まれるということです。

総務産業委員会において、山口議員が事業の検討時期を質問した際、市は交付金額の決定時期を答弁しました。これは典型的な「ご飯論法」と言えるでしょう。なぜなら、確かに交付金額が示されたのは2月2日かもしれませんが、補正予算に1.5兆円の臨時交付金が盛り込まれることは前年12月4日の首相会見で明言されており、実際に12月21日には大阪府を通じて柏原市へ補正予算の概算決定にかかる通知がなされているからです(大阪府市町村課に確認済み)。予算配分には前例があるでしょうから、実施事業の報告期限である2月5日までは、少なくとも2か月近くの検討時間があつたと見るべきでしょう。こうした商品券等の発行は昨年来、多くの自治体を実施してきた取り組みでもあります。時間がないとの言い訳はありません。

さらに、委員会においては複数の会派によって商品券の交付金額の積み増しが要望されました。市側もこうした議員の動きに同調し、既定路線であるかのように予算を修正しましたが、この追加の1億4,300万円は政府の財布ではなく、柏原市の残り少ない基金、つまりは貯金からの支出となっています。無会派の橋本議員も本会議で指摘していますが、当初案へのポリシーはなかったのでしょうか。これが事前のシナリオどおりでないのであれば、市の政策立案能力にも疑問を抱かせる出来事でした。本事業に関して、市民の立場で議論してくれた議員は、私たちの見る限り、山口議員と橋本議員の2名だけです。

奇しくも補正予算の決定後の2月、複数候補で争われるはずだった市長選挙は無投票となりました。その後、議会では上記のとおり十分な議論もなしに野放図なバラマキが決定されました。商品券の利用期間は7月と8月であり、9月には市議会議員選挙を迎えます。もし、柏原市全体の利益を考えるべき役所のリソースがこうしたカレンダーに振り回されていたのだとしたら、それは柏原市の住民、そして市職員にとって不幸なことだと私たちは考えます。

少しの工夫で経済効果は10倍になっていた

今回、市は本件事業の目的として、市民の生活支援と事業者支援の2つを挙げていましたが、ほんとうにそうであるのなら、「利用店舗を限定した小規模事業者支援のための商品券の一律給付」に「支出の多い子育て世帯や収入の少ない困窮世帯などに対象をしばった現金給付」とを組み合わせて実施することがベストな選択肢であったといえるでしょう。

また、政策の効果を高めるために、商品券の利用にあたって「会計1,000円ごとに500円券を1枚利用できる」といったような乗数効果を働かせるルールをあわせてつくるべきでした(実際に箕面市や和泉市はそうした「お買いもの割引券」を発行しています)。あらかじめ商工会議所等と協力して、多くの店舗での利用が促進されるような(利用場所が一部の店舗に片寄らないような)しくみづくりを行っておくということもできたでしょう。さらに、大規模店舗で密になるよりも小規模店舗で分散して買い物をするほうが感染対策上も好ましいことは言うまでもありません。これまで市として取り組んできた感染防止宣言店等支援事業や事業継続に頑張る中小企業者等支援事業等、他の施策との整合性や相乗効果を考え、議論することが本来あるべき議会のあり方ではないでしょうか。

ともあれ今回の商品券事業で柏原市の小規模事業者に入るのは予算4億円のうち、わずか8,000万円程度となり、残りの3億円余りは市外に流出することとなりそうです。しかし、市や議会がもう少しアイデアを出して議論していれば「利用先を小規模事業者に限定」し、「商品券ではなく割引券として発行」することはできたはず。そうすれば、同じ予算4億円であっても、柏原市内に落ちるおカネは10倍の8億円(予算4億円の全額+割引券方式によってお客さんが現金として財布から出す追加の4億円)以上になっていたかもしれません。

基礎自治体は住民にもっとも近い政策主体です。きめの細かいサービスを実現できる基盤があるのに、それをやらないというのは怠慢です。そして、そうした怠慢を是正できない議会は自らの職務を放棄しているといえるでしょう。

※なおこの「商品券問題」については、記載のとおり、会派りんどうの山口議員と無会派の橋本議員が(ネクストかしわらと課題感は異なるかもしれませんが)それぞれ総務産業委員会や本会議において参考となる質問をされています。詳細は3月議会(総務産業委員会および本会議)の議事録をご確認ください。

かんがえる、かえる、すすめる。

「ネクストかしわら」は、「かんがえる、かえる、すすめる。」をスローガンとして、住民自治の理念の実現をめざしています。

多くの住民が知恵を出しあって、互いの利害を調整しよりよい結論を導くというあるべき民主主義のプロセスを皆さんと一しょに実現していきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の流行は、改めて「私たちの生活と政治は切り離すことのできないものだ」と、私たちに気づかせました。

社会は変わります。社会の変化にあわせて、政治も変わらなくてはなりません。

未来のために、あたらしい選択を。



かんがえる、かえる、すすめる。
ネクストかしわら は、住民自治の理念の実現をめざす団体です。


あなたとともに、次の柏原をつくる会(略称:ネクストかしわら)
代表 まつひら よしのり

1984年5月生まれ。柏原市出身(平野→2歳から玉手町)玉手小学校、玉手中学校、高津高校、京都大学経済学部を卒業。会社員として日本郵政株式会社、日本郵政スタッフ株式会社、現在はSupershipホールディングス株式会社に勤務。2017年、柏原市議会議員選挙に挑戦するも25票差で惜敗。会社では制度設計や人事労務、新型コロナ対策を担ってきました。



 <http://www.next-kashiwara.com/>

 next.kashiwara@gmail.com

 070-1183-8246

次号はLINEで配信します!
友だち追加のQRコードはこちら
ID検索は「@next.kashiwara」

